



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹谷 紀之
(氏名) 前澤 孝
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-4664
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	125,260	△3.0	3,367	49.6	3,801	50.7	2,717	76.0
26年3月期	129,177	10.2	2,250	47.9	2,522	43.7	1,543	136.2

(注) 包括利益 27年3月期 4,625百万円 (104.0%) 26年3月期 2,267百万円 (15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	79.04	—	18.6	4.9	2.7
26年3月期	44.89	—	13.3	3.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	78,419	18,110	21.7	493.98
26年3月期	76,478	12,971	15.9	354.05

(参考) 自己資本 27年3月期 16,981百万円 26年3月期 12,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△780	△854	△2,134	22,995
26年3月期	2,339	128	△258	25,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	103	6.7	0.9
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	171	6.3	1.2
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		8.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△0.2	3,300	△2.0	3,600	△5.3	2,500	△8.0	72.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	34,498,097 株	26年3月期	34,498,097 株
② 期末自己株式数	27年3月期	121,084 株	26年3月期	119,489 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	34,377,717 株	26年3月期	34,380,019 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	81,442	5.8	1,659	315.3	2,078	187.0	1,741	200.1
26年3月期	76,977	14.2	399	—	724	△33.0	580	333.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	50.66	—
26年3月期	16.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	50,784	20.3	10,308	20.3	20.3	299.87		
26年3月期	49,370	15.8	7,777	15.8	15.8	226.23		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,308百万円 26年3月期 7,777百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
(4) 事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 5
5. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 13
(継続企業の前提に関する注記)	P 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 13
(会計方針の変更)	P 15
(表示方法の変更)	P 16
(連結貸借対照表関係)	P 17
(連結損益計算書関係)	P 18
(連結包括利益計算書関係)	P 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 21
(賃貸等不動産関係)	P 21
(セグメント情報等)	P 22
(1株当たり情報)	P 24
(重要な後発事象)	P 24
6. 個別財務諸表	P 25
(1) 貸借対照表	P 25
(2) 損益計算書	P 27
(3) 株主資本等変動計算書	P 29
7. その他	P 31
(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	P 31
(2) 役員の異動	P 32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や輸入物価の上昇などにより、個人消費の動きに鈍さがみられましたが、金融政策、財政政策、成長戦略の一体的な推進と、輸出の持ち直し等が企業収益の拡大を牽引し、前年度に引き続き緩やかな景気回復基調を継続いたしました。

国内建設市場においては、政府建設投資や民間住宅投資は前年度の実績を若干下回ったものの、輸出の増加や内需の回復期待を背景に、製造業を中心とする設備投資が増加し、民間非住宅投資が堅調に推移いたしました。しかしながら、技能労働者不足や資機材価格の高止まりにより、建設計画の見直しや抑制の動きも一部で顕在化しており、引き続き難しい受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「磐石な収益基盤」を構築するために、「量より質」の経営方針を掲げ、国内では技術社員教育による現場力の向上や、技能労働者不足に対応するための工業化や省力化を推進する一方、海外では原価管理の強化やローカル社員の育成に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,241億72百万円(前年同期比3.1%減)に不動産事業他10億87百万円(前年同期比2.2%増)を合わせ、1,252億60百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

損益面におきましては、国内建設事業の完成工事利益率が改善した結果、営業利益は33億67百万円(前年同期比49.6%増)、経常利益は38億1百万円(前年同期比50.7%増)となりました。また、法人税等合計7億83百万円の計上などにより、当期純利益は27億17百万円(前年同期比76.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、774億14百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

売上高は、804億68百万円(前年同期比6.7%増)となり、売上高の増加及び工事採算の改善などにより、営業利益は16億20百万円(前年同期比737.0%増)となりました。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、538億42百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

売上高は、437億20百万円(前年同期比17.0%減)となり、売上高減少などにより、営業利益は13億67百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、10億55百万円(前年同期比0.1%増)となり、営業利益は3億96百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

北米

賃貸事業を営む不動産事業の北米については、営業損失は2百万円(前年同期 営業損失77百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業については、売上高は33百万円(前年同期比6.0%増)となり、営業損失は14百万円(前年同期 営業利益0百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油安や株高に伴うプラス効果による企業収益の改善や消費税増税後の反動減の影響が一巡したことにより、景気は持ち直し傾向が強まると思われま

す。国内建設市場につきましては、企業収益の改善により設備投資は底堅く推移し、また、政府の打ち出した経済対策が下支えとなり、堅調に推移すると期待されるものの、技能労働者不足や資機材価格の高止まりなどが続くと思われま

す。また、当社が進出しているアジア各国では、輸出の減少により経済成長が鈍化し、一方で、各国の建設会社との競合も増えており、引き続き受注環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか、次期の連結業績につきましては、受注高1,250億円、売上高1,250億円、営業利益33億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億93百万円増加し、607億57百万円となりました。これは、「現金預金」が15億64百万円減少しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が16億21百万円増加したこと及び「未収消費税等」を22億49百万円計上したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加し、176億61百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億41百万円増加し、784億19百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億96百万円減少し、550億98百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が11億30百万円増加しましたが、「短期借入金」が5億50百万円及び「未成工事受入金」が16億66百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、52億10百万円となりました。これは、「長期借入金」が13億11百万円及び「退職給付に係る負債」が11億40百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億97百万円減少し、603億9百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億38百万円増加し、181億10百万円となりました。これは、当期純利益27億17百万円の計上、退職給付に関する会計基準等の適用による当連結会計年度期首の利益剰余金の増加及び円安による為替換算調整勘定の影響などによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、21.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益36億58百万円を計上し、未成工事受入金の減少、未収消費税等の増加及び法人税等の支払などにより、7億80百万円のマイナス(前年同期は23億39百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入がありましたが、定期預金の預入による支出などにより、8億54百万円のマイナス(前年同期は1億28百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、21億34百万円のマイナス(前年同期は2億58百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ22億43百万円減少し、229億95百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	17.8	14.2	15.3	15.9	21.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.4	9.5	11.3	10.8	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	—	3.7	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.4	—	12.6	10.6	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 平成24年3月期及び平成27年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当する方針をとっております。

当期の期末配当金につきましては、本日、開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり5円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、平成25年5月14日付開示の「中期経営計画」の経営目標である1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び経営方針等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

①国内建設市場リスク

当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、建設市場の想定を上回る縮小や主要資材価格の急激な上昇、技能労働者の著しい減少等、事業環境に変化が生じた場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外建設市場リスク

当社グループは、東南アジアを中心に海外建設事業を展開しておりますが、進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③不動産市場リスク

当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸市場の需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④工事施工等リスク

工事施工中の予期せぬ重大事故や完成物件の不具合等により、多額の修復費用や訴訟等による損害賠償が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取引先信用リスク

発注者、協力会社等の取引先が信用不安に陥った場合、資金の回収不能や施工遅延等により、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の市場変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法令に係るリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法等による法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として「変化する市場環境に創意を以って即応、国内・海外の収益基盤を磐石にし、創業100年に向けて強靱な企業体質を構築する」を掲げ、国内外の各拠点による相互支援体制を強化し、営業と工事が一体となって、利益改善と品質確保に取り組むとともに、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持し、社是にある「我々は社業の発展を通して社会に貢献する」を念頭に行動してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、米国や資源国等の景気動向の問題はあるものの、企業収益の回復や政労使が一体となった取り組みにより、雇用や所得の改善が促進され、個人消費の増加も加わった本格的な景気回復が期待できる状況になりつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、国内外の全拠点が一丸となり、オールナカノフードグループで収益基盤の更なる強化を図り、最終年度を迎えた中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

国内建設事業においては、ソリューション営業の更なる強化で受注力を高めるとともに、現場教育、協力会社との連携強化、工業化・省力化の推進により、施工力を一段と高めてまいります。

海外建設事業においては、発展を続ける東南アジア各国で、今まで以上に多様な用途の建設に対応して顧客層の拡大を図るとともに、原価管理の高度化やローカル社員の育成により、収益力を強化してまいります。

足許の受注環境は良好であるとも言われておりますが、将来を見通しますと、決して予断を許さない経営環境が続くと思われますので、引き続き「量より質」の経営方針を貫き、多くのステークホルダーの皆様から見て、安心できる会社を確実に創造してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、期間比較の可能性及び同業他社等との企業間比較の可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の異なる会計基準への変更については、現在、決定事項はございませんが、今後の様々な動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 27,205	※1 25,641
受取手形・完成工事未収入金等	※1 27,830	※1 29,451
有価証券	※1 14	-
未成工事支出金	※4 1,205	※4 1,068
不動産事業支出金	216	104
材料貯蔵品	29	6
未収入金	1,378	1,176
未収消費税等	-	2,249
その他	1,396	1,198
貸倒引当金	△112	△139
流動資産合計	59,164	60,757
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 7,227	※1 7,053
機械、運搬具及び工具器具備品	1,475	1,343
土地	※1 10,056	※1 9,998
建設仮勘定	-	324
減価償却累計額	△5,215	△5,052
有形固定資産合計	13,544	13,667
無形固定資産	330	318
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,868	※1, ※2 3,215
長期貸付金	282	240
破産更生債権等	32	32
その他	326	268
貸倒引当金	△70	△79
投資その他の資産合計	3,439	3,676
固定資産合計	17,314	17,661
資産合計	76,478	78,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,919	45,050
短期借入金	※1 3,586	※1 3,036
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	182	389
未成工事受入金	6,459	4,792
完成工事補償引当金	106	112
工事損失引当金	※4 81	※4 98
賞与引当金	365	431
その他	1,114	1,108
流動負債合計	55,895	55,098
固定負債		
社債	280	200
長期借入金	※1 3,939	※1 2,628
繰延税金負債	565	747
退職給付に係る負債	1,876	736
その他	949	898
固定負債合計	7,610	5,210
負債合計	63,506	60,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	6,952	10,182
自己株式	△29	△30
株主資本合計	13,384	16,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	767
為替換算調整勘定	△930	△214
退職給付に係る調整累計額	△756	△186
その他の包括利益累計額合計	△1,212	366
少数株主持分	799	1,128
純資産合計	12,971	18,110
負債純資産合計	76,478	78,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	128,113	124,172
不動産事業売上高	1,033	1,054
その他の事業売上高	31	33
売上高合計	129,177	125,260
売上原価		
完成工事原価	※1 121,923	※1 116,252
不動産事業売上原価	※2 417	※2 542
その他の事業売上原価	24	37
売上原価合計	122,365	116,831
売上総利益		
完成工事総利益	6,189	7,920
不動産事業総利益	616	512
その他の事業総利益又はその他の事業総損失(△)	6	△4
売上総利益合計	6,812	8,429
販売費及び一般管理費	※3 4,561	※3 5,061
営業利益	2,250	3,367
営業外収益		
受取利息	215	239
受取配当金	33	36
為替差益	237	267
その他	43	31
営業外収益合計	529	574
営業外費用		
支払利息	222	125
その他	35	15
営業外費用合計	257	141
経常利益	2,522	3,801
特別利益		
固定資産売却益	2	28
その他	37	1
特別利益合計	40	29
特別損失		
投資有価証券評価損	-	53
機材センター整理損	-	48
貸倒引当金繰入額	19	29
訴訟関連損失	83	26
その他	14	13
特別損失合計	116	172
税金等調整前当期純利益	2,446	3,658
法人税、住民税及び事業税	685	682
過年度法人税等	-	27
過年度法人税等戻入額	△78	-
法人税等調整額	65	73
法人税等合計	672	783
少数株主損益調整前当期純利益	1,773	2,874
少数株主利益	230	157
当期純利益	1,543	2,717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,773	2,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	292
為替換算調整勘定	354	888
退職給付に係る調整額	-	569
その他の包括利益合計	※1 493	※1 1,750
包括利益	2,267	4,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,043	4,296
少数株主に係る包括利益	223	329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	5,511	△28	11,944
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,061	1,400	5,511	△28	11,944
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
当期純利益			1,543		1,543
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,440	△0	1,439
当期末残高	5,061	1,400	6,952	△29	13,384

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	336	△1,292	—	△956	576	11,565
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	336	△1,292	—	△956	576	11,565
当期変動額						
剰余金の配当						△103
当期純利益						1,543
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	361	△756	△256	223	△33
当期変動額合計	138	361	△756	△256	223	1,406
当期末残高	474	△930	△756	△1,212	799	12,971

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	6,952	△29	13,384
会計方針の変更による累積的影響額			616		616
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,061	1,400	7,568	△29	14,001
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
当期純利益			2,717		2,717
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,613	△0	2,613
当期末残高	5,061	1,400	10,182	△30	16,614

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	474	△930	△756	△1,212	799	12,971
会計方針の変更による累積的影響額						616
会計方針の変更を反映した当期首残高	474	△930	△756	△1,212	799	13,588
当期変動額						
剰余金の配当						△103
当期純利益						2,717
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292	716	569	1,579	329	1,908
当期変動額合計	292	716	569	1,579	329	4,521
当期末残高	767	△214	△186	366	1,128	18,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,446	3,658
減価償却費	293	358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	36
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△184	16
受取利息及び受取配当金	△249	△275
支払利息	222	125
売上債権の増減額 (△は増加)	77	△580
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△131	143
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	8	134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287	△210
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,143	△1,722
未払又は未収消費税等の増減額	511	△2,519
その他	△1,383	400
小計	3,470	△400
利息及び配当金の受取額	249	275
利息の支払額	△221	△116
法人税等の支払額	△1,159	△538
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,339	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,161	△5,639
定期預金の払戻による収入	3,370	5,072
有形固定資産の取得による支出	△108	△480
有形固定資産の売却による収入	3	114
その他	25	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△350
長期借入れによる収入	3,200	-
長期借入金の返済による支出	△650	△1,511
社債の発行による収入	391	-
社債の償還による支出	△40	△80
配当金の支払額	△103	△103
その他	△57	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	△2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	876	1,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,085	△2,243
現金及び現金同等物の期首残高	22,153	25,239
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,239	※1 22,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(12社)を連結している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社城北シンフォニア

ネクストコートハウス立川PFI株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち中野咨詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②不動産事業支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

当社及び連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、116,208百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が616百万円減少し、利益剰余金が616百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「固定資産売却益」2百万円として組み替えている。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた37百万円は、「その他」として組み替えている。

- 2 不動産事業支出金の帳簿価額の切下げについては、金額的重要性が増したため、「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△871百万円は「未払又は未収消費税等の増減額」511百万円、「その他」△1,383百万円として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28百万円は「有形固定資産の売却による収入」3百万円、「その他」25百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	202百万円	202百万円
受取手形	950	950
有価証券	14	—
建物	1,760	1,580
土地	8,350	8,204
投資有価証券	1,506	1,800
計	12,784	12,737
短期借入金	2,220	1,970
長期借入金	3,555	2,460
計	5,775	4,430

上記のうち、次の金額を営業保証金として供託している。

有価証券	14百万円	一百万円
投資有価証券	9	9
計	24	9

※2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 及びその子会社の受注工事に係る金融機関等の工事履行保証に対する債務保証	4,547百万円	4,648百万円
手付金保証	559	41
従業員持家ローン	0	0
計	5,107	4,690

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示することとしている。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、工事損失引当金に対応する未成工事支出金はない。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
0百万円	63百万円

※2 不動産事業支出金の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
9百万円	97百万円

※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	135百万円	197百万円
賞与引当金繰入額	147	182
退職給付費用	305	274
従業員給料手当	2,269	2,440

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	253百万円	348百万円
組替調整額	△37	52
税効果調整前	215	400
税効果額	△76	△107
その他有価証券評価差額金	138	292
為替換算調整勘定		
当期発生額	354	888
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	482
組替調整額	—	86
税効果調整前	—	569
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	569
その他の包括利益合計	493	1,750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	116,435	3,054	—	119,489

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 3,054株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	119,489	1,595	—	121,084

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 1,595株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	27,205百万円 △1,966	25,641百万円 △2,646
現金及び現金同等物	25,239	22,995

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は552百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であり、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は530百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結 貸借対照表 計上額 (注)1	期首残高 (百万円)	10,825	10,701
	期中増減額(注)2 (百万円)	△123	△192
	期末残高 (百万円)	10,701	10,509
期末時価(注)3 (百万円)		13,026	13,041

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(37百万円)によるものであり、主な減少額は賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの(20百万円)及び減価償却(132百万円)によるものである。また、当連結会計年度の主な増加額は、自社使用から賃貸等不動産への所有目的の変更に伴い対象となったもの(22百万円)及び不動産取得(18百万円)によるものであり、主な減少額は、不動産売却(87百万円)、賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの(43百万円)及び減価償却(119百万円)によるものである。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っている。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム等)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

不動産事業については、日本及び北米(アメリカ)における事業計画を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「北米」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

なお、報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	75,443	52,670	128,113	1,033	—	1,033	31	129,177	—	129,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	18	18	21	—	21	—	39	△39	—
計	75,443	52,688	128,131	1,054	—	1,054	31	129,217	△39	129,177
セグメント利益 又は損失(△)	193	1,606	1,800	527	△77	449	0	2,250	—	2,250
セグメント資産	23,123	28,377	51,500	11,364	1,654	13,019	50	64,570	11,907	76,478
その他の項目										
減価償却費	91	64	156	136	0	137	0	293	—	293
減損損失	—	—	—	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352	81	434	39	0	39	1	475	—	475

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント資産の調整額11,907百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	80,466	43,705	124,172	1,054	—	1,054	33	125,260	—	125,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	14	15	0	—	0	—	16	△16	—
計	80,468	43,720	124,188	1,055	—	1,055	33	125,276	△16	125,260
セグメント利益 又は損失(△)	1,620	1,367	2,988	396	△2	393	△14	3,367	—	3,367
セグメント資産	25,332	28,474	53,806	11,169	1,902	13,072	410	67,288	11,130	78,419
その他の項目										
減価償却費	136	95	232	124	—	124	1	358	—	358
減損損失	—	—	—	7	—	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87	108	195	55	—	55	302	554	—	554

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業他である。

2 セグメント資産の調整額11,130百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	354.05円	493.98円
1株当たり当期純利益	44.89円	79.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,543	2,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,543	2,717
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,380	34,377

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,971	18,110
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	799	1,128
(うち少数株主持分) (百万円)	(799)	(1,128)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,171	16,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,378	34,377

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17.94円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,999	5,676
受取手形	2,018	1,808
完成工事未収入金	15,792	19,138
有価証券	14	-
未成工事支出金	1,203	953
不動産事業支出金	182	85
材料貯蔵品	29	6
関係会社短期貸付金	10	10
未収入金	597	336
未収消費税等	-	2,249
その他	1,116	815
貸倒引当金	△112	△114
流動資産合計	29,850	30,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,670	6,578
減価償却累計額	△3,686	△3,747
建物(純額)	2,984	2,831
構築物	231	144
減価償却累計額	△196	△102
構築物(純額)	35	42
機械及び装置	175	116
減価償却累計額	△172	△114
機械及び装置(純額)	2	2
車両運搬具	23	11
減価償却累計額	△23	△3
車両運搬具(純額)	0	8
工具器具・備品	451	281
減価償却累計額	△407	△252
工具器具・備品(純額)	43	29
土地	9,707	9,649
リース資産	202	235
減価償却累計額	△37	△85
リース資産(純額)	164	150
建設仮勘定	-	324
有形固定資産合計	12,937	13,038
無形固定資産		
無形固定資産合計	318	306
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767	3,089
関係会社株式	2,670	2,670
関係会社長期貸付金	642	621
破産更生債権等	32	32
保険積立金	104	31
その他	398	376
貸倒引当金	△352	△347
投資その他の資産合計	6,263	6,474
固定資産合計	19,519	19,818
資産合計	49,370	50,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,013	11,687
電子記録債務	-	3,801
工事未払金	11,178	11,706
短期借入金	3,586	3,036
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	96	209
未成工事受入金	5,814	4,178
完成工事補償引当金	106	112
工事損失引当金	81	98
賞与引当金	362	426
その他	909	732
流動負債合計	35,228	36,070
固定負債		
社債	280	200
長期借入金	3,939	2,628
繰延税金負債	242	340
退職給付引当金	991	378
長期預り金	505	508
その他	406	350
固定負債合計	6,364	4,405
負債合計	41,593	40,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	912	3,167
利益剰余金合計	912	3,167
自己株式	△29	△30
株主資本合計	7,345	9,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432	708
評価・換算差額等合計	432	708
純資産合計	7,777	10,308
負債純資産合計	49,370	50,784

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	75,991	80,468
不動産事業売上高	985	974
売上高合計	76,977	81,442
売上原価		
完成工事原価	72,394	75,104
不動産事業売上原価	442	563
売上原価合計	72,837	75,668
売上総利益		
完成工事総利益	3,596	5,363
不動産事業総利益	542	410
売上総利益合計	4,139	5,773
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168	181
従業員給料手当	1,799	1,905
賞与引当金繰入額	145	179
退職給付費用	288	269
法定福利費	273	298
福利厚生費	45	50
修繕維持費	1	7
事務用品費	30	29
通信交通費	255	283
動力用水光熱費	57	58
調査研究費	3	3
広告宣伝費	26	17
貸倒引当金繰入額	△118	-
交際費	49	59
寄付金	1	2
地代家賃	153	159
減価償却費	100	150
租税公課	73	88
保険料	12	14
雑費	368	356
販売費及び一般管理費合計	3,739	4,113
営業利益	399	1,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	339	352
為替差益	172	149
その他	33	30
営業外収益合計	567	549
営業外費用		
支払利息	222	125
その他	20	4
営業外費用合計	242	130
経常利益	724	2,078
特別利益		
固定資産売却益	-	21
投資有価証券売却益	37	-
特別利益合計	37	21
特別損失		
投資有価証券評価損	-	53
機材センター整理損	-	48
訴訟関連損失	83	26
その他	19	6
特別損失合計	103	135
税引前当期純利益	658	1,964
法人税、住民税及び事業税	78	198
過年度法人税等	-	25
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	78	222
当期純利益	580	1,741

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	435	435
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,061	1,400	1,400	435	435
当期変動額					
剰余金の配当				△103	△103
当期純利益				580	580
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	477	477
当期末残高	5,061	1,400	1,400	912	912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△28	6,868	312	312	7,180
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△28	6,868	312	312	7,180
当期変動額					
剰余金の配当		△103			△103
当期純利益		580			580
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			120	120	120
当期変動額合計	△0	476	120	120	596
当期末残高	△29	7,345	432	432	7,777

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	912	912
会計方針の変更による累積的影響額				616	616
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,061	1,400	1,400	1,529	1,529
当期変動額					
剰余金の配当				△103	△103
当期純利益				1,741	1,741
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,638	1,638
当期末残高	5,061	1,400	1,400	3,167	3,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△29	7,345	432	432	7,777
会計方針の変更による累積的影響額		616			616
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29	7,961	432	432	8,394
当期変動額					
剰余金の配当		△103			△103
当期純利益		1,741			1,741
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			276	276	276
当期変動額合計	△0	1,637	276	276	1,914
当期末残高	△30	9,599	708	708	10,308

7. その他

(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	72,374	60.1	77,414	59.0	5,039	7.0
	海外	48,011	39.9	53,842	41.0	5,831	12.1
	合計	120,386	100.0	131,256	100.0	10,870	9.0
売 上 高	国内	75,443	58.9	80,466	64.8	5,023	6.7
	海外	52,670	41.1	43,705	35.2	△8,964	△17.0
	合計	128,113	100.0	124,172	100.0	△3,940	△3.1
繰 越 高	国内	56,546	57.6	53,493	50.9	△3,052	△5.4
	海外	41,543	42.4	51,679	49.1	10,136	24.4
	合計	98,089	100.0	105,173	100.0	7,084	7.2

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	10,567	14.6	6,584	8.5	△3,982	△37.7
		民間	59,629	82.4	69,104	89.3	9,474	15.9
		計	70,197	97.0	75,689	97.8	5,491	7.8
注 高	土木	官公庁	2,191	3.0	1,686	2.2	△504	△23.0
		民間	14	0.0	39	0.0	24	166.2
		計	2,205	3.0	1,726	2.2	△479	△21.7
高	合計	官公庁	12,758	17.6	8,271	10.7	△4,487	△35.2
		民間	59,644	82.4	69,144	89.3	9,499	15.9
		計	72,403	100.0	77,415	100.0	5,012	6.9
売 上 高	建築	官公庁	5,699	7.5	13,294	16.5	7,594	133.3
		民間	68,484	90.1	65,169	81.0	△3,315	△4.8
		計	74,184	97.6	78,463	97.5	4,279	5.8
上 高	土木	官公庁	1,792	2.4	1,964	2.5	172	9.6
		民間	14	0.0	39	0.0	24	166.2
		計	1,807	2.4	2,004	2.5	197	10.9
高	合計	官公庁	7,491	9.9	15,258	19.0	7,767	103.7
		民間	68,499	90.1	65,209	81.0	△3,290	△4.8
		計	75,991	100.0	80,468	100.0	4,476	5.9
繰 越 高	建築	官公庁	13,856	24.5	7,146	13.3	△6,709	△48.4
		民間	41,527	73.4	45,462	85.0	3,934	9.5
		計	55,383	97.9	52,608	98.3	△2,774	△5.0
越 高	土木	官公庁	1,162	2.1	885	1.7	△277	△23.9
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	1,162	2.1	885	1.7	△277	△23.9
高	合計	官公庁	15,019	26.6	8,031	15.0	△6,987	△46.5
		民間	41,527	73.4	45,462	85.0	3,934	9.5
		計	56,546	100.0	53,493	100.0	△3,052	△5.4

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日開催予定の株主総会)

1. 新任取締役候補

取 締 役 服部 智 (現 常務執行役員 海外事業本部長
兼ナカノインターナショナルCORP. 社長)

取 締 役 棚田 弘幸 (現 常務執行役員 国内建設事業本部長)

2. 退任予定取締役

取 締 役 安広 誠 (顧問就任予定)